

**今期の業況感は、業種により温度差あり！ 製造業・建設業・小売業は回復するも、サービス業は悪化！**  
 —2021年1月～3月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業がプラス5となり、昨年12月の前回調査より15ポイント上昇した。米中をはじめとする世界経済の持ち直しで輸出や生産活動が拡大し、3四半期連続で改善している。大企業・非製造業はマイナス1で、前回調査と比べて4ポイント改善した。非製造業も製造業と同様に昨年6月調査の急落から3四半期連続で改善した。ただ、1月に大都市圏で緊急事態宣言が再発令され、外出自粛や店舗の営業時間短縮の動きが広がったことで、対面型サービス関連は総じて厳しい結果となっている。中小企業の業況判断指数は、製造業が14ポイント改善しマイナス13、非製造業は1ポイント改善しマイナス11となった。中小企業においても回復度合いに差が出た。外出自粛などの影響を受けやすい宿泊・飲食は規模の小さい企業が多く、サービス業の苦境は中小でより目立つ状況となっている。

3か月後の先行きの見通し（2021年6月予測）は、大企業・製造業がプラス4と今期より1ポイントの悪化を見込む。半導体不足の影響で自動車などの景況感が悪化する恐れがある。非製造業はマイナス1と今期と横ばいを見込む。新型コロナのワクチン接種のもたつきでサービス消費の回復がどこまで進むか不透明である。中小企業では製造業が今期よりも1ポイント改善しマイナス12と予測されるが、非製造業は5ポイント悪化しマイナス16を予測しており、来期予測でも製造業と非製造業で回復度合いに大きな差がでると見込んでいる。

内閣府が2021年3月23日に発表した3月の月例経済報告においては、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる。」との総括判断を示した。これは、前月の2月に10ヶ月ぶりに下方修正したものを維持している。企業の業況判断、倒産件数は上方修正した一方、輸出を10ヶ月ぶりに引き下げている。内需の柱である個人消費については「このところ弱含んでいる」との判断を維持している。

商工会地域の景況調査においては、今期（2021年1月～3月）の業況に関するD・I値は、製造業が、前期のマイナス41.2から6.9ポイント改善しマイナス34.3、建設業はマイナス44.0から20.0ポイント改善しマイナス24.0、小売業はマイナス30.0から9.0ポイント改善してマイナス21.0となっている。サービス業はマイナス37.5から18.7ポイント悪化しマイナス56.2となっている。

来期（2021年4月～6月期）の業況予測については、製造業が今期実績より16.1ポイント改善しマイナス18.2、サービス業も29.2ポイント改善しマイナス27.0を予測しているが、建設業は15.1ポイント悪化しマイナス39.1、小売業も15.1ポイント悪化しマイナス36.1を予測している。サービス業は今期の悪化から改善に転ずる見込みであるが、建設業と小売業は今期の改善を維持できずに、悪化すると見込んでおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめ、依然として厳しい状況が続くと思われる。

（中小企業診断士 橋本大輔）

**業界天気動向図**

項目 年 月 業種	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	2020		2021		2020		2021		2020		2021	
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値（前年同期比）	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示						

**今期直面している経営上の問題点**

（数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す）

業種	1位		2位		3位	
製造業	生産設備の不足・老朽化		需要の停滞		製品ニーズの変化、原材料の不足、従業員の確保難	
前期	17.6	27.3	35.3	18.2	—	9.1
建設業	官公需要の停滞		取引条件の悪化、民間需要の停滞		材料価格の上昇、従業員の確保難、熟練技術者の確保難	
前期	13.6	19.0	—	14.3	—	9.5
小売業	需要の停滞		購買力の他地域への流出		消費者ニーズの変化、店舗の狭隘・老朽化他	
前期	21.1	18.4	13.2	15.8	7.9	10.5
サービス業	需要の停滞		その他		利用者ニーズの変化、店舗施設の狭隘・老朽化、人件費以外の経費の増加	
前期	31.1	40.9	17.8	18.2	15.6	15.9